

皆様

こんばんは。
今週は足利と佐野に伺いました。

東武士の発祥の地を感じさせるたくさんの史跡を巡り、また真田昌幸、信幸、幸村父子が関が原の戦いに際して東西に分かれることを決意したお堂も見学させて戴きました。
日本には各地に素敵なお堂がありますよね。

2014年7月28日
最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

世界は更に混沌が深まり、混乱の扉に手を掛けているとも感じられるようになってきました。
本当に心配な情勢です。

私にとっては、現行の世界基軸を覆す要因として、新興国家群の台頭と現行の秩序を壊すことだけに先ずは焦点を充てているテロ組織の活動にあると見ています。

こうした中で、いつもの為替のプロが「人民元台頭」の可能性について語ってくれました。

私自身は講演会の席などに於いて、既に10年ほど前から、人民元の権益がじわじわと拡大していく。そして、時来たれば、中国本土政府は一気に人民元の国際通貨化を図る！と伝えてきましたがその時期が迫ってきているかもしれません。

いずれにしても、今回は、為替のプロの見通しを以下に引用させて戴きます。

「中国人民元について」

相場は相変わらず膠着状態。先週ウクライナ東部におけるマレーシア機撃墜のニュースで世界的株安となり、ひやりとする場面もあったが結局USD/YENは101円台での取引に終始、週を通しての値幅も1円に満たなかった。

マーケットに動意がなくなっているからというわけでもないが、ここにきて人民元に注目が集まっているので解説しておく。

先週土曜日の日本経済新聞の一面に掲載されていたが人民元取引が急拡大している。国際銀行間通信協会(SWIFT)によると、今年5月の時点で中国の国際取引における人民元建て取引の割合は12%となりUSDに続く第2位となった。また世界の国際取引における決済通貨としても人民元は第7位(シェア1.47%)となり昨年1月の第13位(0.63%)、一昨年1月の第20位(0.25%)から毎年の上昇となっている。なお、1位はUSDでシェア41.63%。以下2位EUR(32.35%)、3位GBP(8.27%)。YENは4位で2.21%だが昨年1月の2.56%からシェアを落としている。

日経新聞の記事によると、中国はここ数年、人民元建て取引の拡大を推進しており、途上国などの取引相手に対し開発援助の見返りに資源輸入の決済を人民元とすることを求めてきた。資金が不足したときなどに自国通貨を融通し合う「通貨スワップ協定」の相手国もここ数年で大幅に増やしてきた。またオーストラリアなどの各国の中央銀行のなかにも外貨準備の一部に人民元を組み入れるところが増えてきている。

中国の目指すところは第二次大戦以降米国が独占してきた通貨の覇権を奪うこと（≡人民元の基軸通貨化）であるといわれている。先週公表された BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）による開発銀行設立構想は、その礎となる。BRICS 開銀は本部を上海に置き、ワシントンに本部を置く世界銀行と対抗することになる。

7月12日付の中国人民日報は BRICS 開発銀行に関する記事にドル紙幣が燃えているイラストを載せた。これは通貨覇権に向けた中国から米国への進撃の狼煙であるとみることもできる。

人民元は外貨との交換が自由にできない規制通貨であり中国当局の厳しい管理のもとにある。一部において香港などオフショア市場で自由度を高めているがその流動性は十分ではない。このような使い勝手の悪さや流動性の欠如があるゆえに人民元の基軸通貨化は無理との見方が根強い。

しかしながら、早ければ2016年にも GDP において中国が米国を抜き世界一になるとの予測もあるように、中国の経済的影響力は圧倒的なものとなりつつある。中国が経済覇権を得たときにその規制を緩和すれば、人民元の基軸通貨化は意外と早く進む可能性がある。

[今週のチェック・ワード]

[第二次世界大戦後の世界経済の秩序は変わるのか?!]

私は、第二次世界大戦後の世界秩序は、政治的には国際連合を基軸とする体制、経済的には、東西冷戦と言う紆余曲折はあったものの、最終的には現在、ブレトンウッズ体制によって運営されていると見ており、少し極言をすれば、

「第二次世界大戦後の世界は、第二次世界大戦の主要な先進国、即ち、英米仏と旧ソ連の権利を継承したロシア、そして中華民国の権利を継承した中華人民共和国が、一旦コメコン体制でブレトンウッズ体制から離れたものの、東側世界の崩壊に伴い、現在はブレトンウッズ体制に徐々に復帰してきている、即ち、現在の世界経済の基軸精神とシステムは「ブレトンウッズ体制にある」と考えています。

こうした中で、国際政治・外交面では強いものの、経済面ではやや実力を欠き、更に第二次世界大戦直後にマーシャルプランによる支援を受けたフランスを英米両国がリードし、ブレトンウッズ体制に於いては、その英米が主役の座にあり、その英米両国は

「世界言語としての英米語」

「基軸通貨としての米ドルとこれを支える英国の金のネットワーク」

「世界の中心的な法律としての英米法」

「環境基準も含めた世界の中心的な製造基準としての ISO」

「世界の企業の成績評価基準としての米国会計基準」

を軸にして世界経済の運営の基軸を抑え、世界をリードしていると言えましょう。

そして、その主たる執行機関は、

世界の為替のルール作りとその管理監督に携わる国際通貨基金（IMF）

世界の復興と開発のルール作りとその管理韓国に携わる国際復興開発銀行（IBRD）

世界の貿易と投資のルール作りとその管理監督に携わる旧 G A T T 現世界貿易機関（WTO）

となっていると思います。

ところが、先週もご報告を申し上げましたように、中華人民共和国はロシアと連携する形で新興

国を束ねて、新たな金融基軸を構築する動きを世界に対して高らかに表明しました。

これに先んじて、中国本土は、アジア信頼醸成会議では、「米国を除くアジア諸国でアジアの新しい秩序を構築したい。」

と述べ、また米中戦略・経済対話では、簡単に米国に屈することはありませんでした。

こうした一方で、中国人民銀行は Bank of England との提携関係を深め、英米の連携にくさびを打つことを忘れていません。

米国は、こうした動きを強める中国本土も意識しつつ「基軸通貨による規制」を強める動きを示し、基軸通貨を決済通貨として持つ世界の金融機関に対して、世界秩序を乱す勢力に加担をすれば罰金を科すとの姿勢を示し、実際に中国本土やロシアにも近いと見られるフランスの代表的な金融機関のひとつである BNPパリバ銀行に対して、「テロ資金に関する資金洗浄の監視に瑕疵があった」として66億米ドルの罰金を課しました。（当初は100億米ドルを越える金額を課していました。）

こうした対立軸に加えて世界の混乱は、とにかく現行の世界秩序を破壊することを目的として動いているとしか私には見られないイスラム過激派を中心とするテロ組織が変数として加わり、世界の現行の秩序がここにきて一気に崩れていく可能性も出てきているのではないかと私は見ています。

そうした中での注目やはり世界に冠たる勢力を水面下に残している、英国連邦を束ねる「大英帝国」でありましょう。

上述したBRICS銀行とて、もしも、「英国連邦」でもあるIとS、即ち、インドと南アフリカが中国本土やロシアの牽制機能として動けば、BRICS銀行の影響力は中国本土が思っているほどの効果を上げるとは思いません。

日本はいち早く英国との新・日英同盟を締結すべきです。

世界が更なる混沌に向かう前に日本は世界の中での日本の立ち位置をしっかりと確保すべく、動く時ではないでしょうか。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の最大野党である民主進歩党（民進党）は、蔡英文氏が党主席に返り咲いてから初の全国党員代表大会（党大会）を開いた。

執行部の新メンバーを選び、2016年次期総統選で与党・国民党からの政権奪還に向け、蔡氏の新体制が本格的に始動することになった。

蔡主席は、過去6年の国民党政権下で元気を失った台湾を改革する民進党の政権奪還へ努力を尽くす、とコメントした。

台湾統一を目指す中国本土政府は「台湾共和国樹立」を掲げる民進党・党綱領に反発、同党との公式対話を拒んでいるため、強烈的な反発姿勢を既に示している。

しかし、蔡主席は綱領を堅持した上で、地方首長らを通じた対話の強化を目指すものとみられている。

今後の動向を注視したい。

[中国]

中国本土と韓国の自由貿易協定（FTA）締結に向けた交渉で争点の一つだったサービス・投資分

野の自由化方式をめぐる両国が事実上、合意に達した。

これにより、中韓の経済関係は一層緊密化していく可能性は高まる。

そして、韓国経由で日米などのビジネス情報が中国本土に流出する可能性も高まると見ておくべきであろう。

韓国政府・産業通商資源部は、韓国南東部の大邱で開催された第12回中韓FTA交渉で、中韓双方の立場に隔たりがあったサービス市場を開放する項目について、協定文のまとめ方で意見が一致したと発表している。

韓国側は開放しないサービス項目のみ協定文に列挙し、残りはすべて開放するとみなすやり方を主張した。

一方、中国本土側は開放する項目を列挙するやり方を主張した。

そして、今交渉で両国は協定が発効する際は中国本土が主張したやり方で開放する項目を列挙し協定文を作成後、一定期間内に別途交渉を通じて開放しない項目を列挙した協定文をあらためて作成することで合意したもので、中国本土の思惑が勝り、韓国側が若干の譲歩をした形となっている。

また、投資分野でも原則的に合意した。

韓国政府は協定文に投資自由化に関連した事項を反映させることを希望したが、中国本土側は投資保護に関する要素のみ盛り込むことを望んでいた。

両国は交渉で投資自由化に関し既に設定された議題と投資保護関連規定を協定文に盛り込み、一定期間後に別途交渉を行い投資自由化に関する要素を含んだ協定文を作成することにした。

そして、両国は競争政策や電子商取引分野の協定文内容について合意し、環境分野でも進展があったと説明、通関手続きや経済協力、政府調達などの項目でも進展があったことを韓国政府は示唆している。

更に、最大の争点である商品分野で韓国政府は今交渉を通じ製造業分野の関税を早期に撤廃することを提起し、関税撤廃時期について中国本土側と議論した。

13回目の交渉は今年9月に中国本土で行われる予定であり、中国本土はここで、更なる協議の進展を図る意思を示唆している。

引き続き動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、不動産価格動向について
2. 人民元決済について
3. タイ、バンコック銀行業績について
4. 香港情勢について
5. 台湾、経済概況について
6. インドネシア情勢について
7. 中国本土、景況感について

—今週のニュース—

1. 中国本土、不動産価格動向について

中国本土政府・国家統計局は、中国本土の6月の主要70都市の新築住宅価格動向を見ると、55都市で前月より価格が下落した、と発表している。

下落した都市数は、5月は全体の半数の35都市となっていたが、6月は約8割の都市に広がっている点が特徴である。

また、最大の値下がり幅も浙江省杭州で1.8%と、5月の1.4%から拡大したとも報告されている。

バブル抑制と言う意味では良い現象とも言えるが、こうした不動産価格の下落は中国本土景気の回復に関しては問題ともなる。

引き続き、中国本土政府が、景気回復とバブル抑制を意識して、如何なる経済政策を取ってくるのか、注視したい。

2. 人民元決済について

世界第二位のGDP規模と世界第一位となる世界貿易規模を背景として、貿易や投資に伴う資金決済に於ける中国本土通貨・人民元決済がじわじわと増加してきている。

特に、中国本土はもとより、中国本土の影響力が強い香港と他の国・地域との資金決済額に占める人民元のシェアは5月時点で12%と米ドルに次ぐ2位に上昇したとも見られている。

特に、中国本土が大量の資源・エネルギーを輸入している中南米や中東との間では6割前後に上り、米ドル一極集中の見直しを掲げる中国本土は、最近では、その影響力拡大を背景にして、力づくで欧州やアジアで決済銀行を指定するなど、人民元の国際化を進展させようとしている。

BRICS銀行設立の動きを見せるなど、中国本土はいよいよ本格的に「米ドル基軸を中心とするブレトンウッズ体制」に対して挑戦してくる姿勢を示しているのではないかと見られる。

3. タイ、バンコック銀行業績について

社会的混乱を残すタイ有数の大手銀行であるバンコック銀行は、本年4～6月期の当期純利益が90億バーツとなり、前年同期対比で約1割減少していることを報告している。

タイの景気減速や長引く政情混乱が影響し、6月末時点の不良債権が450億バーツと昨年末対比で増加していることがこうした背景と見られている。

タイの実体経済は堅調と見られているが、金融面では脆弱性が見え隠れしており、そうした現状を反映してのバンコック銀行の業績動向とも見て取れる。

4. 香港情勢について

香港の主要紙の一つである明報は、中国本土の張徳江全国人民代表大会（全人代）常務委員長は、2017年の香港行政長官選の制度改革について民主派が求める市民指名は認めないという方針を改めて示した、と報じている。

一国両制度の香港に対しては、飴と鞭での対応を取っている中国本土政府であるが、この市民指名は体制を脅かすものと見ているものと思われる。

5. 台湾、経済概況について

台湾政府・経済部は、台湾の6月の海外受注高は、前年同月対比10.6%増の388億米ドルとなった、と発表している。

前年実績を上回るのはこれで5カ月連続となる。

スマートフォン用の半導体など電子製品が17%増と好調だったことが増加トレンドの背景と見られている。

また、パソコンなど最終製品の受注も伸びたともコメントされている。

台湾経済が本格的に回復トレンドに入るのか否か注視したい。

同じく経済部が発表した6月の鉱工業生産指数（2011年＝100）は107.93となり、前

年同月対比8.63%上昇している。

前年を上回るのは、これで5カ月連続となる。

スマートフォン用の半導体など電子部品が13.05%上昇と全体を牽引し、機械設備も13.33%上昇している。

6. インドネシア情勢について

東南アジア諸国連合（ASEAN）の中核国の一つでありながら経済的な発展にはタイなどに一歩後れを取る人口大国としての新興大国・インドネシアでは大統領選挙が実施され、開票作業の結果、次期大統領に、庶民派とされるジョコ・ウィドド氏が就くことがほぼ確定した。

同氏は清廉なイメージと改革実行力に企業や市場は期待するが、今後の政策運営の中で、国民や国会の支持が揺らげば保護主義が強まる恐れもあるとも見られている。

また、同氏は「インドネシアのすべての庶民の勝利だ。」として勝利宣言しているが、筆者の認識では、スカルノ・スハルトという軍人上がりの指導者が1997年のアジア通貨危機まで長年インドネシアの政治を統括し、その際に築かれたインドネシアに於ける軍人の政治的権益は予想以上に強いものと予想され、庶民派のジョコ氏がどれだけ思いのままの政権運営が出来るかどうか、不透明でもある。

尚、投票結果そのものに対する疑問も出てきている点は留意したい。

7. 中国本土、景況感について

英国の金融大手HSBCは、

「中国本土の7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値は52となり、6月確報値である50.7より1.3ポイント改善している。

2013年1月以来、1年半ぶりの高水準となっている。

中国本土政府の景気下支え策が奏功し、景況感改善が続いているとみられており、実際に、好不況の節目となる50を2カ月連続で上回っている。

中国本土政府は、不動産価格の下落などを要因とした景況感の悪化に対応するため、4月からインフラ整備の加速や基準金利の一部引き下げなど景気刺激策を打ち出している。

そして、HSBCは、中国本土政府の緩和的な政策が安定的な成長に繋がっている、と分析している。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国の経済部（経済省）が21日発表した6月の海外受注高は、前年同月比10.6%増の388億ドル（約3兆9300億円）だった。前年実績を上回るのは5カ月連続。スマートフォン用の半導体など電子製品が17%増と好調だったことが大きい。基本ソフト（OS）「ウィンドウズXP」のサポート終了を受けた買い替え需要で、パソコンなど最終製品の受注も伸びた。（韓国政府・国土交通部は、韓国の今年上半期の航空交通量が、30万1,000便で前年同期より5.8%増加したと発表している。

尚、ここで示す航空交通量は韓国航路管制所の管制を受けた航空路で運航した航空機の便数を指す。

そして、韓国の空港を利用し国際区間を運航した航空機は17万8,000便で6.4%、国内区間は10万4,000便で4.3%それぞれ増加している。

また、領空を通過した外国の航空機は1万9,000便で9.2%増加しているが、これは中国本土の航空機による通過飛行が約17%増えた為とみられている。

また、空港別では国際線が最も多い仁川国際空港が14万2,000便で4.8%、済州国際空港が7万便で8.8%それぞれ増えている。

尚、過去10年間の航空交通量は年平均5.8%増加してきた。

これも勧告の国際化進展の一つの現象として見ておくべきであろう。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 鉄鋼業界動向について
2. 空港効率性について
3. 北朝鮮情勢について
4. 三星重工業、造船ビジネスについて
5. LGディスプレイ、業績について
6. 貿易の円建て決済について
7. 景気動向について

—今週のニュース—

1. 鉄鋼業界動向について

韓国鉄鋼業界は、国際情勢の変化に敏感になっていると韓国国内では報告されている。

そして、韓国国内では自動車など鉄鋼需要業界と値下げ問題で確執を生んでいる一方、海外の鉄鋼メーカーとは激しい反ダンピング（不当廉売）提訴合戦を繰り広げていることがその原因であるとされている。

中国本土製鉄鋼の供給過剰に加え、世界的に景気回復が遅れているため、こうした現象が起こっているとも見られている。

韓国国内では既に、米国のゼネラルモーターズ（GM）の韓国子会社である韓国GMが鉄鋼大手のPOSCOに対し、自動車用鋼板の供給価格引き下げを要求した、とも報じられており、鉄鋼製品の主原材料である鉄鉱石の価格が今年初めに比べ約30%下がっているため、値下げを求めたものであると伝えられている。

また、中国本土のライバル・宝山鋼鉄が韓国メーカーよりも低価格で自動車用鋼板の供給を提案してきたもいる。

今後の動向をフォローしたい。

2. 空港効率性について

韓国の空港の運営効率性が国際的にも評価されていると韓国マスコミでは報じられている。

即ち、韓国マスコミ各紙は、航空交通調査学会（ATRS）が発表した「アジア空港運営効率性ランキング」を引用し、

「5位までに韓国の空港3カ所が選ばれ、中国本土や日本の空港を圧倒した。」

とも報道している。

同ランキングはアジアの主要39空港の収益性、効率性を総合した競争力を評価したもので、1位に釜山の金海空港、2位に済州空港、3位にソウルの金浦空港がそれぞれ選ばれ、また仁川空港も6位となっている。

3. 北朝鮮情勢について

当初は北朝鮮の影響力とその背後に見え隠れする中国本土、ロシアを意識して行われ始めた米韓両海軍と日本の海上自衛隊による合同海上捜索・救助訓練が、韓国・済州島近くで始まっている。今回は、米海軍横須賀基地に配備されている原子力空母の「ジョージ・ワシントン」も参加していると見られている。

こうした日米韓の動きに対して、北朝鮮は、挑発と圧力の増大で米国が得るものはない、との主旨の論評を出している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 三星重工業、造船ビジネスについて

韓国有数企業の一つである三星重工業は、8万8,000トン級の超大型エタン運搬船(VLEC)を6隻受注したと発表している。

小型のエタン運搬船は中国本土などで建造されているが、8万立方メートルを超える大型運搬船の建造は世界でも例がないと韓国国内では伝えられている。

発注元はインドのリライアンス・インダストリーズで、受注額は7億2,000万米ドルとなっている。

リライアンス・インダストリーズは、インド有数の企業グループの一つであるリライアンス・グループの製油・化学子会社で、米国産エタンを輸入するため、VLECを発注したものである。

尚、韓国の造船業界関係者は、韓国企業はガスタンカーで既に豊富な経験と技術力を蓄積しており、エタン運搬船の受注でも今後、世界をリードする可能性が高い、と指摘している。

今後の動向を注視したい。

5. LGディスプレイ、業績について

韓国有数企業の一つであるLGディスプレイが発表した4～6月期の決算によると、同社の同期間の営業利益は1,631億ウォンとなり、前年同期対比55.4%減となっている。

また、4～6月期の売上高は5兆9,790億ウォン、前年同期対比9.0%減となっている。

但し、前四半期対比では増収増益となっており、業績改善の傾向は見られている。

6. 貿易の円建て決済について

筆者のヒヤリングでは、政治関係の悪化に伴い、日中、日韓の銀行を通じた貿易決済件数は総じて減少している。

こうした中、韓国企業が輸出の際に決済を円建てで行う割合が過去最低となっていることが、韓国の中央銀行である韓国銀行から報告されている。

即ち、韓国銀行が発表した集計によると、本年4～6月期の輸出決済代金に占める円建ての割合は3.1%で、統計を取り始めた1992年以降で最低となっている。

そして、その理由を、円安が長引き、企業が円建て決済を拒んでいる為と見られる、としている。

韓国銀行によれば、円建て決済の割合は、1990年代が6～7%、2000年代中盤まで5%台だったが、2011年は4.4%、2012年は4.3%、去年は3.5%と落ち続けている。

一方で、4～6月期の輸出決済代金で最も比率が高かったのは米ドル建てで、85.8%と前期より0.9ポイント上昇し、ユーロ建ての割合は5.6%、ウォン建ては2.1%となっていると報告されている。

一方、輸入決済代金に占める円建ての割合は5.7%で、過去最低だった前期に比べて0.4ポイ

ント上昇した。

これについては、韓国銀行は、為替レートの影響というよりは円建て決済の割合が高い品目の輸入が増えた結果とみられる、と説明している。

本件に関しては、冒頭述べた政治関係が、直接影響していることではないと見られているが、引き続き、状況をフォローしたい。

7. 景気動向について

中央銀行である韓国銀行は、本年4～6月の国内総生産（GDP、速報値）は実質で前期対比0.6%増となった、と発表している。

4月の旅客船沈没事故後の自粛ムードから民間消費が低迷し、5四半期ぶりの低水準となったと分析されている。

ウォン高にも拘らず、輸出は引き続き堅調であるが、緩やかな回復が続いていた韓国経済にも減速感も見られ始めているとコメントされている。

こうした状況下、韓国政府は、内需の活性化を柱とする総額41兆ウォン以上の経済対策をまとめている。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

米国の隣に位置するメキシコと言う国をどのように見たら良いでしょうか？

今や、日系、否、世界の自動車業界が注目するメキシコについて、今日は私の知っている様子をご簡単に紹介させていただきます。

アステカ帝国、スペイン統治時代、メキシコ独立革命、テキサス独立戦争、米墨戦争など、混乱の時期を経て、今、メキシコはメキシコ合衆国として、独立国家としての地位を確固たるものとしていますが、一方で「米国の子分」と言われた見方をされるなど、メキシコに対しては、まだまだ厳しい見方があることもまた、事実です。

こうした見方は、1861年にアメリカの南北戦争勃発とともにフランス第二帝国のナポレオン3世がメキシコ出兵を開始し、1863年にはメキシコシティが失陥、その後、フランスの傀儡政権である第二次メキシコ帝国が建国される状況となったことに対して、インディオ出身のベニート・フアレス大統領がアメリカの支援を得て、フランス軍に対して対抗して1866年に主権を取り戻した、このことが後々までアメリカ合衆国のメキシコに対する影響力が高まるきっかけとなったと言った見方にもよるものであると言えるようであります。

しかし、いずれにしても、そのメキシコは現在、メルコスールと南米共同体のオブザーバー国であり、経済協力開発機構、アジア太平洋経済協力、北米自由貿易協定の加盟国でもあり、先進国として、国際社会でしっかりと認知されるに至っています。

ここで、去年のデータを見ますと、2013年のメキシコのGDPは既に1兆米ドルを超え、1兆2,585億米ドルとなっており、世界第14位のGDP大国となっています。

これは、中南米諸国の中では、世界第7位のブラジルに次ぐ経済規模を持つことを意味しています。また、カリブ海沿岸地域を中心にして油田が多く、第二次世界大戦頃より国営石油会社のペメックスを中心とした石油が大きな外貨獲得源になっている他、銀やオパール産地としても古くから世界的にも有名であり「経済大国」とも言え、更に、他にも水産業や観光業、製塩やビールなどが大きな外貨獲得源になっていることから、全体としては、裕福な国とも言えるかもしれません。

また、20世紀前半より工業化が進んでおり、自動車や製鉄、家電製品の生産などが盛んであり、

主な貿易相手国はアメリカ、カナダ、日本、スペインなどとなっています。

特に1994年1月1日に北米自由貿易協定（NAFTA）が発効した後は、その安価な労働力を生かしてアメリカやカナダ向けの自動車や家電製品の生産が増加していますが、逆に北米経済が悪化すると、メキシコ経済も悪化するという脆弱性を持っています。

このように、対米依存度が以前にもまして増えたため、その後は、NAFTA加盟国以外との経済連携を進めており、2004年9月17日には日本との間で、関税・非関税障壁の除去・低減や最恵国待遇の付与を含む包括的経済連携「日本・メキシコ経済連携協定」について正式に合意しています。

また、2008年1月から北米自由貿易協定のもとで全農作物が完全輸入自由化されました。つまり、これは、最後まで残っていたトウモロコシなど農作物の関税がすべて撤廃されたことを意味しています。

しかし、これに対する農民等の抗議デモが2008年1月30日にメキシコシティ中心部の憲法広場で約13万人が参加して行われ、デモの要求は、「NAFTAの農業条項について米、カナダと再交渉すべきである、を掲げて高まるという事態にも陥りました。

こうして、未だに「北米依存」の強いメキシコにとっては、経済的には北米経済に依存しすぎであるということから脱却すること、が必要不可欠とも言え、今後、如何なる形でこうしたことを具現化していくか注目したいと思います。

皆様方は、どのようにメキシコの将来を予測されますか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

巷では、米国は大丈夫か？中国本土は本当に米国に喧嘩を売ったのか？その中国本土に経済崩壊のリスクはないのか？等々、色々な話題が飛び交っています。

そこで、数字を見てみると、
先ずは2013年度速報基準、米ドル基準で見た世界の国内総生産規模を見ると、
「米国の16.8兆米ドル」

に対して、
「ブラジル、ロシア、インド、中国本土、南アフリカのいわゆるBRICS五カ国の合計は15.8兆米ドル」

となり、BRICS五カ国のGDPは米国一国のGDPに近づく水準にまで拡大、今後の経済成長の潜在力を加味すると、米国にとっては、一種の脅威でありましょう。

更に、中国本土にも近いと見られる華僑・タクシン氏の復権とそれに伴う中国本土連携緊密化の可能性が囁かれるタイとこれに関連して動きが見られる可能性のあるインドネシア、ベトナム、ミャンマーなどもBRICS連携に加わってくるとすれば、世界経済の仕組みそのものにも変化が生じる可能性もあります。

更に韓国に見られる経済面からの中国本土化の動きが加われば、世界経済の変化が加速化される可能性も出てきます。

こうした時にBRICSから示された具体案の中に「BRICS開発銀行構想」があります。これには、理念、目的は異なりますが、私がかつて仲間たちと共に東京財団の北東アジア開発銀行構想立案の中で検討した仕組み、立て付けを發展させていった形跡もあります。

当時、この北東アジア開発銀行構想は決して米国を排除はせず、しかし、日本、中国本土、台湾、韓国、ロシア、朝鮮系中国人のメンバーでかなり具体策まで落とし込み、北東アジアの新秩序を構築すべしと日本政府に提言をしましたが、当時の日本政府は、

「米国を中心とする国際金融秩序を乱す懸念がある。」

との背景から、この計画にはほとんど興味を示しませんでした。

それから約10年、名実ともに経済力をつけた中国本土がロシアを引き込みながら、そしてこれから、東南アジアや朝鮮半島をも巻き込みながら、

「米国を除くアジア諸国でアジアの新しい秩序を構築する。」

と言った動きを示し、これを足場にアフリカ、南米をも新秩序に飲み込もうとする動きを示しているのではないかと思います。

尚、こうした中にあるのは、とにかく現行の秩序の破壊を優先していると思われるイスラム過激派を中心とする勢力の動きも一つの大きな変数となりましょうが、世界秩序の転換が見られるかもしれない過渡期に今はあるという視点からは外れないのではないのでしょうか。

情勢分析とそれに基づく判断を深めなければなりません。

アジア主要国の主要経済指標 出所:ジェトロ

韓国	中国	インド	タイ	インドネシア	ベトナム	ミャンマー			
GDP成長率		2012	2.3	7.7	4.5	6.5	6.3	5.3	na
%		2013	3.0	na	4.7	2.9	5.8	5.4	na
GDP		2012	1.2224	8.2211	1.7256	0.3660	0.8767	0.1558	na
兆米ドル		2013	1.3043	na	na	0.3872	0.8684	0.1558	na
1人当りGDP		2012	22,590	6,076	1,515	5,390	3,591	1,753	835
米ドル		2013	24,329	na	1,505	5,674	3,510	1,902	na
CPI上昇率		2012	2.2	2.6	10.4	na	4.3	9.2	2.83
%		2013	1.3	na	9.7	na	8.4	6.6	na
経常収支		2012	50,835	193,139	-88,147	-1,470	-24,418	9,000	na
百万米ドル		2013	79,884	na	na	-2,790	-28,450	11,100	na
貿易収支		2012	49,406	321,595	-195,656	6,015	8,619	284	na
百万米ドル		2013	80,568	na	-147,609	6,355	6,150	9	na
輸出		2012	548,076	2,048,710	300,401	229,236	190,032	114,631	8,977
百万米ドル		2013	559,649	na	313,543	228,530	182,552	132,135	na
輸入		2012	519,582	1,818,410	490,737	249,988	191,691	114,347	9,068
百万米ドル		2013	515,561	na	450,593	250,723	186,629	132,125	na
外貨準備高		2012	323,207	3,331,120	268,500	173,328	108,837	25,573	na
百万米ドル		2013	341,650	na	na	161,328	96,364	na	na

対外債務	2012	409,381	736,990	409,421	130,747	252,364	44,900	na
百万米ドル	2013	416,595	na	440,614	139,892	264,060	49,100	na
対内直接投資	2012	16,286	253,475	22,423	10,699	24,565	13,013	1,419
百万米ドル	2013	14,548	na	24,299	13,000	28,618	22,352	na
失業率	2012	3.2	4.1	na	0.66	6.1	3.2	na
%	2013	3.1	na	na	0.72	6.3	3.6	na
通貨供給量増減	2012	4.8	14.4	11.0	10.4	15.0	24.5	55.0
%	2013	4.6	na	na	7.3	12.7	na	na

世界のGDP大国2013年速報値 単位:兆米ドル

米国16.8000 中国9.2403 日本4.9015 ドイツ3.6348 フランス2.7349 英国2.5223 ブラジル2.2457 ロシア2.096 イタリア2.0713 インド1.8768 (南アフリカ0.3508)

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Investment=投資

投資は経済成長を支える重要な要素です。

本来、投資は機械やインフラストラクチャーに対して資本投下され、生産物の拡大に貢献するものとして考えられていたはずですが。

しかし、そうしたことを支える技術、研究開発とその為の教育も投資対象に加えられています。

こうした結果、投資は経済の拡大を図っていくこととなるのです。

ところで、投資がなされる際、流動資本が増える中では、しばしばそこでは借り入れ資金がこれを支えます。

よって、借り入れ金利は投資にとっては重要な要素の一つとなります。

借り入れ金利が高い場合には、投資家は当然に高い投資収益を求め、投資の為に借り入れた資金を元利金共に返済していかななくてはならず、その上で利益を生まなくてはなりません。

これがうまくいかない借り入れを伴う投資は発展しない、つまり失敗となっていくのであります。

一方、金利が低い場合、一般的に見れば多くの投資案件は成果を生み、また投資自体が刺激されるのであります。

しかし、最も大切なことは投資をして創造されるものやサービスを消費する力、需要があるかどうかを確かめて投資をすることが大切であり、景気を拡大させるために、例えば意図的に金利を引き下げて、単に投資だけ刺激しても、その後の売り上げに貢献しなければ、投資は文字通り投資倒れ、過剰資産となって、後の経済成長に禍根を残すこととなります。

これを見極める力が真の経済成長を愛する投資家には最も重要な力となります。

Investment is one of the important factors for the Economic Growth.

Originally we spend on capital that allows the economy to produce more goods in the future. And above mentioned capital includes not only machines and infrastructure, but also spending on the creation of skills through education and on knowledge through research and development.

Greater productive capacity can expand the economy and investment fosters economic growth.

By the way, investment is affected by all sorts of variables.

Because investment usually involves borrowing from savers, the borrowing interest rate is an important factor.

When rates are high, investors need to earn high returns from their investments to repay principal and interest of their loans and make profit, so some investment projects becomes economically unviable and becomes non-performing assets.

When interest rates are low, more projects are worthwhile and investment is stimulated.

Anyway, I believe that the most important point is that more consumption and demand than investment should be needed, otherwise investment project cannot make a profit from the market in the future and those investments will become over-investment.

And even though policy makers intentionally decrease the interest rate and stimulate investment mind only, real economic growth does not happen.

Real investors should have the talent to realize the balance of demand and/or consumption and investment.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 025. 80 (前週対比+3. 25)

台湾：1米ドル／29. 97ニュー台湾ドル (前週対比+-0. 00)

日本：1米ドル／101. 91円 (前週対比-0. 59)

中国本土：1米ドル／6. 1913人民元 (前週対比+0. 0162)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 033. 85 (前週対比+14. 43)

台湾 (台北加権指数)：9, 439. 29 (前週対比+38. 32)

日本 (日経平均指数)：15, 457. 87 (前週対比+242. 16)

中国本土 (上海B)：2, 126. 614 (前週対比+67. 547)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光